

## 実施段階における市民参加

### 1 市民参加の対象事業の選定等

実施段階における市民参加の目的の一つは、市民に自主的・主体的に参加していただくことによる事業内容、効果の向上です。

また、市民参加は「目的」ではなく「手段」であることから、費用対効果等も十分に勘案しながら、それぞれの事業等の内容や目的等に照らして、実施効果をしっかりと見極めて、どのような事業が市民参加で行うのにふさわしく、効果を上げられるのかについて十分に検討する必要があります。

実際の効果等は個々の事業の内容などによって異なるものと思われませんが、一般的に市民参加による効果が期待できる事業やその形態等を整理すると次のようになります。

#### (1) 効果が期待できる事業

費用対効果の関係などから市民参加になじみにくい事業などもありますので、さまざまな角度から検討し、市民参加で行う事業を見極めていく必要がありますが、実施段階においてはおおむね次のような事業を市民参加で行うことによって効果が高まるものと考えられます。

##### きめ細やかで柔軟な対応が求められる事業

行政は、公平性が強く求められるため、提供するサービスが画一的になりがちですが、市民参加により事業を実施することによって、複雑多様化する課題に対応し、個別ニーズや地域特性に柔軟かつ迅速に対応した事業実施が期待できます。

例：子育て支援、高齢者の見守りなど

##### 地域の実情に配慮して推進する必要がある事業

地域のことは地域の方々や地域で活動している団体などが最も良く知っています。このことから、地域に密着した事業の実施にあたっては、地域の方々の参加により事業を実施することによって、より地域のニーズにあった事業実施が期待できます。

例：環境美化活動、防犯活動、道路の管理や河川の管理など

#### 市民が当事者性を発揮し主体的に参加することが求められる事業

市民参加で事業を実施することによって、行政が単独で実施する場合よりも市民が主体的に関与する可能性が高まり、結果として当事者意識が高まることによって、より質の高い事業効果が期待できます。

例：商店街の活性化など

#### 市民の豊かな発想を活かしたり、広く市民の参加が望まれる事業

市民参加で実施することによって市民の持つ多彩なネットワークやアイデアを活かすことができ、そのことによって行政単独で行った場合よりも沢山のの方々に参加をしていただくことが期待できます。また、事業に参加する市民が増えることによって、更なる市民参加の推進や参加による市民の自己実現の場の提供などにもつながります。

例：広く市民を対象とする行事、施設の運営管理など

#### 市民の持つ高い専門性や先駆性の活用が求められる事業

市民の中には特定の分野に卓越した知識と豊かな経験を蓄積している方々もおり、これらの方々に参加していただくことによって、その専門性や先駆性を活かして、新たな事業を実施することが期待できます。

例：専門的課題の相談事業、調査研究など

#### 状況に応じて迅速な対応や機敏性が求められる事業

普段から市民参加によって実施することにより、災害時などにおいて、行政だけでは十分対応しきれない初動段階での迅速な対応等が期待できます。

例：災害救援ボランティアなど

## (2) 効果が期待できる事業の形態・内容

効果が期待できる事業のうち、特に次のような形態及び内容のものがより市民参加にふさわしいものであると考えられます。

いずれの形態・内容においても参加していただく市民の方には、自己の持つ知識や経験等を活用する自己実現の機会を提供することにもなり、そのことによってより一層の市民参加が進むことも期待できます。

### 公共施設の建設内容の検討に関すること

市民が利用する施設の建設にあたっては、限られた財源を有効に活用し、市民のニーズに応じた利用しやすい施設としていくことが求められますし、施設の建設には多額の経費を要することから、市民の関心も高いものと考えられます。

これらに応え、設計段階で実際に利用する市民の皆さんに参加していただくことによって、より市民ニーズに的確に対応した施設内容となることが期待できます。

### 公共施設の管理運営や運営内容の企画に関すること

公共施設は建設することでその目的が果たされる訳ではなく、多くの市民に利用されてこそ、その目的を達成することができます。

運営を市民参加により行うことによって、市民の持つ柔軟な発想や利用者のニーズを運営に反映させることができ、より市民の満足度の高い施設になることが期待できます。

### 多くの市民が参加する行事の実施に関すること

行事を成功させるためには、多くの市民に参加していただくだけでなく、参加された方々の満足を得ることが必要であります。

運営を市民参加により行うことによって、市民の持つ柔軟な発想やニーズを運営に反映させることができ、より市民の満足度の高い行事になることが期待できます。

### 講座、講習会等の開催に関すること

市民の中には特定の分野に卓越した知識と豊かな経験を蓄積している方々もいるため、これらの方々の豊かな経験や知識、技術などを活用していただくことによって、より実態に即した講座等を開催することが可能になり、より参加者の満足度の高いものとなることが期待できます。

多くの方々の参加が必要な分野の事業の実施に関すること

清掃・環境美化活動や防犯・防災活動など、多くの市民の協力がなければ成立しない事業の実施にあたっては、市民参加により幅広い市民や地域の組織力などを発揮していただくことによって、更に高い効果が期待できます。

特定の地域を対象とした事業の実施に関すること

地域の活性化や環境保護、地域の公園や道路などの生活に密着した施設の整備など、地域特性や地域の実情に合わせた対応が必要な事業の実施にあたっては、市民参加により地域の知恵と協力を得て実施することによって、それぞれの地域に合ったより効果の高いものとなることが期待できます。

## 2 市民参加の手法等

実施段階における市民参加には、さまざまな形態が考えられ、個々の事業目的や求める効果などに応じて、適切な形態を選択する必要があります。

市民参加の形態別の概要や留意点などを整理すると、おおむね以下のとおりとなります。

### (1) 実行委員会、協議会、検討委員会

市民とともに新たな組織を設立し、その組織が主体となって一つの事業を実施する形態です。

それぞれの専門性を活かすことができるので、単独で行うよりも内容の充実を図ることが期待できるとともに、市民の視点や意見を十分に活かして事業を実施することが期待できます。

しなしながら、実施の仕方によっては責任の所在があいまいになる可能性がありますので、お互いに十分に協議し情報を共有するとともに、経費負担や役割分担を明確にしておく必要があります。

また、参加できる数に限りがあるため、意見があっても参加できる市民はごく一部に限られるとともに、委員としての活動時間の確保が困難な市民は参加しにくい面があります。

### (2) 事業共催

市民と行政がともに主体(主催者)となって事業等を実施する形態です。

それぞれの専門性を活かすことができるので、単独で行うよりも内容の

充実を図ることが期待できるとともに、市民の視点や意見を十分に活かして事業を実施することができます。

また、市民の豊かな発想とネットワークを活かすことにより、広く市民に参加を呼びかけることが可能になりますし、ともに主催者として実施することにより、市民と行政の相互理解が深まり、信頼関係が醸成されることも期待されます。

しなしながら、実施の仕方によってはどちらか一方の主導で進み、名ばかりの共催になる可能性がありますので、役割分担が偏ったりしないようお互いに十分に協議する必要があります。

### (3) 事業協力

アダプトプログラム( )のように市民と行政の間で、それぞれの特性を活かすような役割分担をして、一定期間、継続的な関係の下で事業を実施する形態です。

お互いの特性を活かすことにより、より効果の高い事業を行うことが期待できますし、市民と継続的な協力関係を構築することができます。

円滑に進めるためには、両方で十分に協議のうえ、目的、役割・責任分担、経費負担、事業期間などの項目についてしっかりと協定等を締結する必要があります。

自治体が、道路や公園、ビーチなどの清掃活動などを地元住民等に任せるとして、地元住民を里親に、公共施設などを養子になぞらえたもの。

### (4) 市民スタッフ

日々の施設の運営等にボランティアスタッフ等として実際に市民の皆さんに参画していただく形態です。

市民自らの手で実際の運営を行うものであり、高度な市民参加の形態と言え、市民の持つ経験やノウハウを実際の運営に直に活用していただくことにより、より効果の高い事業実施が期待されます。

しかしながら、スタッフ数に限りがあるため、意見があっても参加できる市民はごく一部に限られるとともに、スタッフとしての活動時間の確保が困難な市民は参加しにくい面があります。

#### (5) 事業委託

本来行政が行うべき事業について、専門性、先駆性、柔軟性など市民まちづくり活動団体（以下「団体」）（ ）の特性や能力を活かすことで、よりよい成果やサービスが期待できるときに、そのすべて又は一部を委ねる形態です。事業の実施主体は行政であり、事業の責任も行政にあります。

行政ではできない創造的・先駆的取り組みや、きめ細やかで多様なサービスの提供が期待されます。

しかしながら、効率性や経費節減を目的として事業委託をした場合、団体を行政の下請化することとなってしまいかねませんので、あくまでも行政自らが実施するよりも、団体の特性などを活かすことによって市民サービスの向上や事業の有効性を高めることを目的として実施することが必要です。

また、サービス向上等を目的とする場合でも、同じ団体への事業委託が繰り返されると、団体がその事業に依存し、自主性・自立性が希薄化する可能性がありますので、時限性を持たせることが大切です。

町内会、自治会、ボランティア団体、特定非営利活動法人など、営利を目的としないで、自立的・自発的に公益的な活動を行っている団体のことです。